

福井県議会だより 第19号

1	12月定例会の概要	9～10	常任委員会
2～3	代表質問	11～15	予算決算特別委員会、閉会中の委員会活動
4～8	一般質問	16	議案等議決結果



福井しあわせ元気国体
9/29（土）～10/9（火）

福井しあわせ元気大会
10/13（土）～10/15（月）

福井県議会議員表彰

永年勤続30年



関孝治議員



山本文雄議員

永年勤続10年



大森哲男議員



大久保衛議員



糀谷好晃議員



鈴木宏紀議員



西本正俊議員

12月定例会の概要

12月定例会は、11月28日に開会し、12月19日までの22日間にわたって審議を行いました。

開会日には、9月定例会から継続審査となっていた平成28年度決算の認定にかかる2件の議案について、閉会中の予算決算特別委員会における審査の結果が報告され、原案のとおり認定されました。

また、「議員表彰決議案」が可決され、7名の議員が表彰を受けました。

今定例会には、知事から補正予算案を初め19件の議案が提出されました。

今定例会では、池田中学校生徒の自死に関連し、教員の多忙化解

消などの教育行政に議論が集中したのを初め、観光戦略、人口減少対策、共生社会条例の制定、ドクターヘリの導入、「いちほまれ」の販売戦略など県政全般にわたって活発に議論が行われました。

平成29年2月定例会で予算執行が凍結された「第2恐竜博物館整備検討事業」については、予算決算特別委員会において、執行を認めることが了承されました。

閉会日には、知事提出議案全てが可決されるとともに、請願6件、総務教育常任委員会から提出された意見書1件についても採決を行い、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

代表質問

県会自民党

田中 宏典 議員



知事の政治姿勢について (教育行政のあり方)

問

池田中学校生徒転落事故は、教員個人や学校、池田町の問題で済ませるべきではなく、研修会や会議を開催して済む問題でもない。本県の公教育そのものが問われている。

本県の教育はエリート主義、テスト至上主義で、教育現場や子供たちに無言のプレッシャーをかけている。特に義務教育課程では、発達段階に応じて身につけるべきことや生き抜いていくために必要な人間力を身につけさせる

ため、教員や周囲の大人がサポートすべきであり、県の枠にはめたり、教員個人の物差しではかたたりすべきではない。子供たちが迷ったときに親身に話を聞き、その子に合った対応ができる環境をつくる必要がある。

本県の公教育を見直すべきと考え、今後の県の教育のあり方について知事および教育長の所見を伺う。

答

(知事) 県では、変化が厳しく複雑化した社会の中、それぞれの得意分野で夢や希望の実現に向かって挑戦するとともに、日本や地域の将来を考え、自立した社会人としての自覚を持って行動する力を育む教育を進めている。池田町の問題を謙虚に反省材料とし、一つ一つ指導をしっかりとし、子供たちに気配りと目配りしながら丁寧な教育を進めていく必要があり、県として支援していきたい。(教育長) 県では、ふるさと福井への誇りと愛着を育てながら、それぞれの得意分野で夢や希望を実現する力をも身につけられるよう、一人一人に合わせた学習を進めている。教員の研修や自主的研究の充実、優れた教材や指導法の共有をさらに推進していきたい。

池田町では、学校運営の改善を進め

るとともに、総合教育会議を開催し、再発防止策を講じるとしている。県としても、スクールカウンセラーの活用等、再発防止策を全体的に確実に実施し、池田町には適切に助言をしながら教育の信頼を回復していきたい。

知事の政治姿勢について (観光行政のあり方)

問

2月定例会で新たな恐竜博物館の整備に係る調査費の執行を凍結し、さまざまな議論を行ってきたが、十分な答弁やデータが示されておらず議論は平行線であり、建設前提の調査では認めることができない状況が続いている。9月定例会の予算決算特別委員会でも指摘したが、現恐竜博物館が整備されて17年、入館者は増加しているが、周辺は何も変わっていない。現恐竜博物館の位置づけを明確にし、民間投資を誘発するような観光施策を展開すべきである。

新たな恐竜博物館の整備については、その必要性も含め、今後の観光行政について根本的な議論ができるよう、取り組みやその進め方を再検討すべきであると考えるが、所見を伺う。

答

新たな恐竜博物館については、関係課が一体となって検

討を行っており、来館者の実態、地域への経済波及効果、来館目標数等、観光関係のデータや他の施設の実績等を参考に整理分析を行っている。

また、来館者が楽しめる展示体験や集客面でのアイデア、運営の方法等について、民間企業から改めて意見を聞いている。博物館の整備運営内容を具体化するためには、調査の実施が必要と考えており、今定例会においてその進め方について議論や検討を深め、よりよい方向を導き出していきたい。

県会自民党

宮本 俊 議員



健康福祉行政について

問

県議会議員提出条例検討会議では福井県手話言語条例の検討を進めており、福井県共生社会条

例と同じ今年度中の制定を目指している。いずれの条例も、全ての県民に対し、障害に関する差別解消とともに理解を促進し、意思疎通や移動などの手段や雇用就労環境などを確保することを目指すものであるが、その範囲が全ての障害を対象とするか、特に手話言語の分野を対象にするかの違いである。我々としては、手話言語の分野について特に具体的に規定されることで、県の施策が進めやすくなるなどの効果が期待できるのではないかと考えている。

問 県として、共生社会条例と手話言語条例を制定することによる意義や効果など、これらの条例に期待することは何か、所見を伺う。

答 共生社会条例は障害者の社会参加と差別解消の推進を目的としており、手話言語条例は手話に関する県民の理解促進と手話の普及を図るものである。いずれも共生社会の実現を目指す理念は相通するものがあると認識している。

折しも、来年度の国体・障スポの開催を前に、この2つの条例が同時に制定されることになれば、両大会の融合の機運と相まって、共生社会の実現を目指す県議会と県の強いメッセージになるものと考えている。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

民進・みらい
西畑 知佐代 議員



**知事の政治姿勢について
(行財政改革)**

問 本県においても、人口減少社会を迎えるに当たり、社会保障費の増大と経済活力の衰退を基調とした将来を俯瞰しなければならぬ。その意味で、不断の行財政改革は強力に推し進めなければならないが、この十数年、財政規模は伸び悩み、その結果、義務的経費を圧縮し、投資的経費は減額せざるを得なくなっている。

平成15年度から始めた行財政改革では「管理から経営へ」「公共事業等の選択と集中」という改革への姿勢が強く打ち出された。同年度の改革プログラムでは、財源確保策に取り組みとし、新規の大規模施設整備のうち、重要施設に限り実施するとしてきた。この行財政改革を推進するという基本姿勢は、今なお変わっていないか、所見を伺う。

答 知事就任当時、本県の経済社会情勢は大変厳しい状況にあったため、新規の大規模施設整備の原則凍結などの行財政構造改革を推進し、幸福日本一の基盤をつくってきた。それ以降については既存施設をできるだけ有効に活用する一方で、その時々局面に応じ投資効果や必要性を判断し、子ども家族館や芦原青年の家などの整備も進めてきた。

本県を取り巻く環境については、北陸新幹線敦賀開業、中部縦貫自動車道の全線開通を控えるなど大きく変化しており、こうした中「管理から経営へ」等の基本姿勢は引き続き堅持をしつつ、本県の魅力や地位を高めるために必要な投資について議会とともに十分議論を重ね、着実に進めていきたい。

教育行政について

問 今年3月、池田中学校で、当時中学2年生の男子生徒が転落死した問題で、学校事故調査委員会が報告書を公表した。県教育委員会は、池田町教育委員会に一義的責任があるとしているが、県の教育行政の在

り方や任命責任から、県教育委員会にも一定の責任がある。今回の事件では、少人数の生徒、教職員という小規模校で、担任・副担任の両方から宿題未提出についての叱責が続き、それに追い詰められた自殺だということ、また、この生徒について県の派遣しているスクールカウンセラーの活用がなかったことも言われている。このように見えてくる中で、県全体の義務教育学校における全国学力テストの成績アップのための宿題未提出に対する姿勢が厳しすぎたと指摘する識者もマスコミもある。このような見方に対する県教育委員会の見解と今後の対策について伺う。

答 全国学力・学習状況調査の目的は、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教員の授業改善や教育施策に役立てることである。本県では、市町別や学校別の平均正答率の公表は控えるなど、調査結果によって学校の序列化や過度な競争が生じないように十分配慮している。

義務教育においては、全ての子供が等しく教育を受ける機会を設けることが重要であり、本県においても、県内どこにいても質の高い教育が受けられる教育環境を整え、知・徳・体のバランスのとれた教育を推し進めている。

◆
一
般
質
問

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、ホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

若者の県外流出対策
井ノ部 航太 議員
(希望ふくい)



問

若者の県外流出は将来人口に深刻な影響を及ぼしており、県内在住を希望する者まで県外進学を余儀なくされる実態や仕送りによる家計負担は見逃せない。県の調査では、県外進学の原因として、特に女性から、「県内に進学したい大学・学部がない」との回答が多く、議会でも文学部、法学部、薬学部がないことを指摘してきたが、それらの解消のために、学部の拡充や都市部の大学との連携を図る考えはないか、所見を伺う。

答

県内では、福井工業大学の工学部の3学部化、福井大学の国際地域学部の設置、福井医療短期大学の4年制化など、選択の幅が広がっている。人口減少社会の到来に向け、若者の県内定着に大学が果たす役割は大きいため、若者のニーズに応えられるよう、大学の魅力向上とともに、他大学と連携し、交通体系の変化も受けた対策を全力で進める。

その他の質問事項

○北陸新幹線、教育政策 等

新幹線開業に向けた
2次交通の拡充
島田 欽一 議員
(県会自民党)



問

北陸新幹線敦賀開業に向けて、新幹線の駅から目的の地までのバスなど2次交通の拡充が欠かせないが、複数の市町にまたがるコミュニティバスの運行についてどのような課題があるのか所見を伺う。また、県民および観光客がスムーズに移動するため、越前海岸と南越駅とを結ぶバス路線の新設など、南越駅を中心とした新たなバス体系の検討状況や今後の見込みについて所見を伺う。

答

複数の市町にまたがるコミュニティバスの運行は、沿線市の競合への配慮が重要である。また、現在福鉄バスが運行している越前海岸から武生方面への路線バスは、南越駅開業に向け、延伸することが考えられる。本県においても、高速交通開通アクション・プログラムに基づき、他県の例も参考に、十分に利便性が図られるよう努める。

その他の質問事項

○耐震化の促進

ドクターヘリの導入
力野 豊 議員
(県会自民党)



問

嶺南地域の2次救急医療機関は5カ所、3次救急医療機関は公立小浜病院のみであり、高度医療が充実した福井市内へ搬送するには、往復3時間程度かかる。京滋ドクターヘリを運航する滋賀県と協定を結び、共同運航することで福井県がドクターヘリを本格導入する際のノウハウも蓄積でき、嶺南地域の救急医療の充実と医療資源の格差是正になると考えるが、知事の所見を伺う。

答

ドクターヘリは医師の治療開始までの時間が迅速になり、救命や回復の効果が高い。一方、単独導入については、多額の初期費用や運航経費などのコスト面、専任の医師の確保等の課題があるほか、将来財源がどうなるのかという議論もあるため、まずは、広域運用の考えを持つている滋賀県や岐阜県と両県のドクターヘリを活用する方策について協議を進めていきたい。

その他の質問事項

○「もんじゅ」に関する地域振興 等

不妊治療に対する

理解促進

清水 智信 議員
(県会自民党)



問

晩婚化が進んでおり、今後、不妊治療はますます重要になるが、金額面で諦め、治療に踏み出せない夫婦も少なくない。体外受精に対する国や県の助成制度はあるが、治療には体外受精以外にも薬や検査などに多くのお金がかかる。必要な治療を受けられるよう、不妊検査等への助成や限度額の引き上げを行うなど、不妊治療をしやすい環境にすべきと考えるが所見を伺う。

答

本県では、医療保険が適用されない特定不妊治療に対し、国の助成制度への回数の上乗せや国が対象としない治療法への助成などを行っている。さらに、26年度からは男性の不妊治療も助成の対象とするなど、全国トップレベルの手厚い支援を行っている。また、県内全ての市町でも独自に支援を行っている。今後は不妊検査への支援など、さらなる充実を検討していく。

その他の質問事項

○U・ターンの促進、婚孕の推進 等

池田中学校生徒

転落事故の受け止め方

細川 かをり 議員
(無所属)



問

池田中学校生徒転落事故を分析し、再発を防止することが教育行政にかかわる者の責務であると考えるが、県教育長は「町に適切な助言」との言い方もされ、その言葉に自分たちに責任はないというメッセージが含まれていないかと危惧する。県内公立中で起き、原因が教師側にあつた今回の事案を県総合教育会議座長の知事は我が事と受けとめているのか、町の問題と捉えているのか所見を伺う。

答

義務教育を自治体が行う仕組みの中で町において対策を講じることが重要であり、現在町自身が再発防止策を講じているが、県も、スクールカウンセラーや教職員を派遣し、全体的に支援している。また、全県的に教員研修の充実やスクールカウンセラーの配置を拡充するなど、各学校での教育相談体制をしつかり整え、未然防止や早期発見・早期対応に努めながら教育の信頼を回復していく。

農業政策の

今後の方向性

笹岡 一彦 議員
(無所属)



問

来年度からの米の生産調整とそれにあわせた直接支払交付金廃止は、米価で勝負する政策であるが、収入の大幅減により経営維持ができなくなる不安を農業者に与えている。米の需給調整のための目安が各県農業再生協議会に委ねられた今、各県が主体的に生産目標を厳守する全国組織を創設するべきであり、全国知事会などで、指導力を強化する議論を進め、米価を高めることで、各県の農業を守っていく考えはないのか伺う。

答

45道府県では、農業再生協議会が国の米の需給動向の情報をもとに生産数量の目安を示すとしている。全国的には、JA全中を中心に米穀機構、卸売業者等で構成する全国組織が、生産調整を推進すると聞いているが、県も、農業再生協議会の一員として、JAと一体となり、米価を維持し、安心して営農を継続できるように、需給対応を進める。

その他の質問事項

○あわら火災と台風被害の復旧 等

三方五湖放水路

トンネルの事業化

小堀 友廣 議員
(県会自民党)



問

三方五湖の治水対策については、県南地域流域検討会で、水月湖から世久見湾へのトンネル放水路の設置と湖岸堤かさ上げとの併用が適切であると結論が出された。国道や県道はそこに住む住民にとって生活や観光業の命綱である。一日も早い事業採択と着工は、若狭町と美浜町、日向地区の悲願であるが、三方五湖水路トンネルの事業化についての現在の状況と見通しについて伺う。

答

長期的な目標を定める「河川整備基本方針」と具体的な整備内容を定める「河川整備計画」の策定に向けて国交省と協議を行っており、今年度中に策定する予定である。また、環境影響検証会議において、海域への影響等に係る地元の合意形成が必要である。早期の事業着手に向け、県として基本方針や整備計画の策定を進めるとともに、若狭町とも協議し、調整を進めていく。

その他の質問事項

○インバウンド対策 等

人口減少対策に係る
施策の評価

畑 孝幸 議員
(県会自民党)



問

人口問題対策特別委員会でふ
くしい創生・人口減少対策戦略
の進捗状況の報告を受けたが、
大変寂しく感じた。計画に位置づけら
れた各施策はうまくいっているとの分
析をしているようだが、各委員からは
評価が甘いとの声が聞こえてきている。
今後、同特別委員会の中で議論をして
いくが、計画策定から2年半が経過し
た時点での知事の率直な感想、今後の
意気込みを聞きたい。

答

戦略の目標は、さまざまな施
策により、2040年の人口
63万人を実現し、68万人に近
づけることである。本来、人口減少問
題は中長期的な課題であり、地道な工
夫や対策の積み重ねが重要である。U・
Iターン者数など、既に目標を達成し
たものについては、今後、より高い目
標に見直すとともに、新たな政策を拡
大しながら、戦略に掲げた人口目標の
達成に向けて引き続き努力していく。

その他の質問事項

○鳥獣害対策 等

河川の
情報提供体制の強化

長田 光広 議員
(県会自民党)



問

台風21号が各地に大きな爪跡
を残すなど、気象については
想定外を想定しなければなら
ない現状にあり、県民の命や財産を守
るため、万が一に備えることが大事で
ある。県の主要河川では、県が水位の
モニタリングをし、災害対応に活用し
ているが、より細分化したモニタリン
グができるよう、簡易な水位計を設置
し、河川の増水に対し一層きめ細やか
な情報提供ができる体制を整えるべき
と考えるが、所見を伺う。

答

県では、県管理の主要な40河
川に水位計を80基設置してい
る。簡易な水位計については、
現在、国土交通省が洪水時のみの水位
観測に特化した低コストの水位計を開
発しており、年内に使用や運用方法を
策定すると聞いている。今後、水防活
動や避難勧告等を行う市町の意見も聞
き、集落や要配慮者利用施設など、重
要な施設で浸水するおそれがある箇所
へ簡易水位計の設置を検討していく。

その他の質問事項

○公共交通、警察行政 等

投票率アップの
取り組み

西本 恵一 議員
(公明党)



問

本県では、昨年7月の参議院
議員選挙で新たに有権者となっ
た18歳、19歳の投票率は、18
歳が48.1%、19歳が36.2%であつた
が、10月の衆議院議員選挙における高
校3年生を含む18歳、19歳の投票率を
伺う。あわせて、それらの投票率に対
する評価を伺う。

答

本県の投票率は、18歳、19歳
は39.9%（18歳50.7%、19
歳29.1%）と全年齢の55.9
%を下回つたが、高校3年生は63.5
%と、20歳代の37.4%や全年齢より
高かつた。高校3年生は、主権者教育
による理解促進や期日前投票の呼びか
けをしたこと、18歳、19歳は、急な解
散で県外者の不在者投票が増えなかつ
たことが、主な原因と考える。今後、
関係団体と協力し、若者の政治等への
関心をさらに高め、不在者投票制度を
周知するとともに、同制度の改善など
投票しやすい仕組みを国に求めていく。

その他の質問事項

○災害対策、観光戦略 等

浙江省友好提携
25周年に向けて

山本 正雄 議員
(民進・みらい)



問

来年は、日中平和友好条約の
締結40周年および本県と浙江
省との友好提携25周年の節目
の年である。それを記念し、知事を団
長とした大型訪問団の派遣や浙江省か
らの本県に対する訪問団の受け入れ、
将来を担う青少年の交流拡大等、藤田
副知事に要望した点について、来年度
に向けた予算化や準備の状況を伺うと
ともに、来年度の訪問団の概要と見通
しについて伺う。

答

本県と浙江省との友好提携記
念事業については、来年度は
「国体・障スポ」の年でもあ
り、また、本県と同じく友好提携25周
年を迎える自治体として栃木県もある
ことから、交流拡大に資する効果が十
分上がるよう、今後、日程、内容につ
いて検討を進める。その際、交流団体、
経済団体、浙江省内の市と友好提携を
結んでいる県内各町とも十分に相談を
していく。

その他の質問事項

○小松空港（ハンコウ）・香濱定期便 等

丸岡高校の

国際科設置

小寺 惣吉 議員
(県会自民党)



問

小学校高学年から一般的な英語力をつけ、中学校では会話力をかなり増加させることが

求められている。高校では、職業系に進む道があるように、国際化に進むための道を広げることも必要ではないか。県立高校の国際科は、足羽、武生東、福井商業、若狭にあるが、坂井地区には1校もない。丸岡高校にも国際科を設置してはどうか、高校の国際科設置に対する考えについて伺う。

答

高校の国際科については、国際社会への対応や実用的な英語教育の充実という時代の要請の中で、国際感覚豊かな人材の育成を図るために設けた。国際科という枠にとらわれず、全ての高校においてグローバルな視野を持ち、県内外で活躍できる人材の育成を進めている。丸岡高校でも、来年度から英語の時間数を増やし、海外との交流を推進するなど、国際教育を拡充していく。

その他の質問事項

○農業行政 等

県共生社会条例制定
に向けた基本的姿勢

糺谷 好晃 議員
(民進・みらい)



問

国は昨年、障害者差別解消法を施行したが、その全国的な認知度は3割以下である。

県が来年開催する「国体・障スポ」両大会の融合は史上初の画期的な試みと評価する。現在、県は共生社会条例の制定作業を進めているが、この条例の成否は文字どおり共生社会づくりの施策をいかに取り込めるかにある。そこで、当該条例制定に向けた知事の姿勢、基本的スタンスについて所見を伺う。

答

本県が目指す、共に支え合い、生き生きとした暮らしを送ることができるとして、共生社会実現のため、「国体・障スポ」の融合を継承し、障害者の社会参加や差別解消を進めることが重要である。今回条例には、こうした考えのもと社会参加を促進すべく、スポーツ芸術振興、障害のある方とない方との交流推進、移動手段確保とバリアフリー化推進、意思疎通手段の充実・普及等を掲げ、その実現を目指す。

その他の質問事項

○ブランド営業戦略、教育行政 等

福井県の将来像

中井 玲子 議員
(無所属)



問

私たちの子どもが担う20年後、30年後の福井県全体を見据えるべきである。北陸新幹線小

浜―新大阪間の開通に向けても、近畿中部、北陸の隣接県として、交流人口や移住人口などの動線を考慮したまちづくり計画が必要であり、そのグランドデザインをつくる時期に来ている。北陸新幹線全線開通後の福井県の姿とともに、それに向けた県の取り組みを示すべきであるが、所見を伺う。

答

北陸新幹線全線開業時には、本県の立地条件が劇的に向上するが、その効果の県内への浸透や観光、産業の新展開等のため、交通網の革新と都市改造が必要である。敦賀開業に向けては官民が協力し周辺の再整備を進めているが、小浜ルート決定を受け、今後、若狭湾エリア中心の地域構想を追加し、魅力ある観光エリアの形成、移住・2地域居住を進めるプロジェクトを具体化していきたい。

その他の質問事項

○目の健康、動物愛護、働き方改革

1 請願・陳情について

請願・陳情とは、県民の皆様の意見や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。陳情は、議長が必要と認めるものは、請願に準じた手続きとなります。請願に準じた手続きとならない陳情についても、全議員へ内容を周知し、委員会の審査等の参考にします。

2 請願や陳情の方法

請願は、県議会ホームページ「ご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してある様式を参考に作成、提出してください。請願には、1名以上の議員の紹介が必要であり、紹介議員の署名または記名押印を受けてください。陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。

定例会開会日の午後5時までに受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

福井県議会事務局議事調査課
電話 0776・20・0609

国民健康保険の
広域化

佐藤 正雄 議員
(日本共産党福井県議会議員団)



問

4月から導入される国保広域化は、市町国保本来の住民密着型の機能を損なう大きな危険があるほか、市町等を機械的な課税と税金徴収だけを行う存在におとしめられる可能性がある。大阪府のように統一保険料や自治体独自の取り組みの廃止を進めると、保険税の上昇や、社会保障制度の機能の歪曲により、県民生活を圧迫する懸念があるが、見解を尋ねる。

答

現在各市町が独自に行う一般会計からの繰り入れ等については、市町の実情に応じた段階的な赤字削減と収納対策を進めることとするほか、国に対して公費拡充の継続実施を要望していく。保険料水準の統一は当面行わないが、各市町が医療費適正化等を進めた上で、3年後の県国保運営方針見直しの際に、県国保運営協議会でその進捗状況を確認し、市町と協議の上、慎重に判断する。

その他の質問事項

○池田中学校の生徒自殺 等

学校給食における
地場産食材の充実

辻 一憲 議員
(民進・みらい)



問

県議会で各会派から学校給食での地場産使用率を高めていくよう提言が出されている。我が会派の代表質問で、地場産品の使用率を高めるために、米の利用を促進する現制度の見直しや、県産野菜の使用に補助する仕組みを提案したが、答弁には強い意気込みが感じられなかった。学校給食における地場産使用率を高めていくことの重要性をどのように認識し、高めていくのか、決意を伺う。

答

子どもたちがふるさとのこと、林水産業への理解を深めていくためにも、安全・安心で新鮮な地場産品を提供することは重要である。今後、さらなる地場産食材の利用拡大に向けて、学校給食の主要品目を中心に野菜の生産拡大を図り、それらが確実に供給できるよう体制づくりを進めていく。福井県として、全国に誇れる水準にしていきたい。

その他の質問事項

○共生社会条例と障害者福祉計画 等

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議(臨時会を含む)と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっております。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳者を配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

委員会当日は、開会予定時刻の30分前から15分前までの間に、議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

お問い合わせ先

議事調査課傍聴担当
電話 0776-20-0609

2月定例会 会期(案)

2月20日(火)	開会
2月23日(金)	代表質問
2月28日(水)	一般質問
3月1日(木)	一般質問
3月5日(月)	常任委員会 (総務教育、産業)
3月6日(火)	常任委員会 (総務教育、厚生、産業、土木警察)
3月7日(水)	常任委員会 (厚生、土木警察)
3月12日(月)	予算決算特別委員会
3月13日(火)	予算決算特別委員会
3月16日(金)	閉会

※日程は1月10日現在の会期(案)であり、変更される場合もあります。

※最新の日程は県議会ホームページで確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

総務教育常任委員会

○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

福井市の中核市指定について論及があり、「メリットもあるが、県と市の二重行政による組織の肥大化につながらないよう効率的に進めるべきである」との指摘に対し、「動物愛護管理業務や小中学校教職員研修業務等については、市から受託し引き続き県が業務を行うことになる」との見解が示された。さらに、「中核市とその他の市町で行政サービス等に大きな差が生じないよう十分管理をしてほしい」との要望が述べられた。

若狭湾



○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

若狭湾エリアの新たな地域構想について論及があり、「リニア中央新幹線や中京圏とのアクセスについて、高速交通開通アクションプログラムに明確に位置付けてはどうか」との指摘に対し、「中京圏に限らず、東京、関西等都市圏における交通アクセスや観光面での北陸新幹線の開業効果について盛り込んでいく」との見解が示された。

○教育委員会関係

このほか、「福井県県民社会貢献活動推進計画」等の質問があり、対応等が示された。

教員の多忙化解消について論及があり、「副教材が教員の負担になっている」という指摘がある。子供に向き合う時間を確保するためには、スクラップアンドビルドが大切であり、県の総合教育会議などにおいて見直しも含めて取り組むべきである」との指摘に対し、「少人数学級の過配を利用して習熟度別学習を行っている学校もある。また、教員の指導力向上や負担軽減につながる副教材も多く作成している」との見解が示された。さらに、退職教員の活用等について要望が述べられた。また、池田中学校生徒転落事故を踏まえ、「福井県の教育行政の根本的見直しを求める意見書(案)」を議長あてに提出した。

厚生常任委員会

○安全環境部関係

福井県環境基本計画の改定について論及があり、「ごみのリサイクルについて、これまでは財政支援をせず、現場の取り組みの工夫のみを議論してきたが、県も市町へのインセンティブとなる予算を持つべきである。当面の財政負担が生じて、雑がみが減り、処分コストが減るなど、社会的コストは最終的には減少すると思う」との指摘に対し、「県がリーダーシップをとる、市町とともにリサイクル率を向上させていきたい」との見解が示された。また、「環境計画推進会議で進捗管理が行われているにもかかわらず、目標から遠ざかっている項目もあるため、進捗管理の方法を見直す必要がある」との意見も述べられた。

○健康福祉部関係

このほか、「危機管理体制の強化」等の質問があり、対応等が示された。

障害者福祉計画について論及があり、「発達障害に対する支援について、教育委員会や保育所とも十分連携してほしいが、現状はどうか」との質問に対し、「子育てファイルふくいっ子は県内のほとんどの保育所で使用されてい



県外視察 ドクターヘリ ヘリポート

る。学校への引き継ぎには保護者の了解が必要であるが、約半数は了解が得られていないので、保護者の理解促進を図っていく」との見解が示された。

また、ドクターヘリについて論及があり、「静岡県では出動対象患者の約2割の命が助かっており、県内でもドクターヘリがあれば救命できた事例もあることを考慮すれば、導入経費4億円は大変安く、導入すべきである。次期医療計画でも「実現する」などと具体的に位置づけてほしい」との指摘に対し、「単独導入は費用や人材確保等の課題があるため、まずは滋賀県などとの共同運航を検討する。次期医療計画には方向性を記載したい」との見解が示された。

このほか、「2次医療圏の見直し」等の質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

食の国福井館の移転について論及があり、「予算を上限に物件を探したのでは東京オリンピックまでに移転ができないのではないか」との指摘に対し、「予算の範囲で探しているわけではなく、あくまで集客力や発信力と賃料のバランスに考慮している。現場を確認しているものの移転のメリットがない物件ばかりであるため、今後も調査を進めていく」との見解が示された。このほか、「人手不足対策」等の質問があり、対応等が示された。

○観光営業部関係

新たな恐竜博物館について論及があり、「県から示されるデータは漠然としており、民間企業が新規事業を展開



ブランド米「いちほまれ」の販売開始

する前に行うような調査を実施するつもりはないのか」との意見に対し、「県としてはこれまで示したデータを補足することはできるが、これ以上の調査は専門的な調査機関に委ねなければ難しい」との見解が示された。

また、一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）の外観イメージ（案）等の選定方法についての質問に対し、「専門家による審査委員会で選定したものであるため、示した案を基本に進めさせてもらいたい」との見解が示された。これに対し、「建物が大きく、近隣環境との調和が取れるか危惧される。外壁の色合いや内部の配置など、検討の余地がある部分については、委員からの意見を踏まえて検討してもらいたい」との要望が述べられた。

このほか、「スポーツツーリズムの推進」等の質問があり、対応等が示された。

○農林水産部関係

いちほまれの販売戦略について論及があり、「いちほまれはおいしい米であるとのイメージ戦略は重要だが、どの程度の効果を見込んでいるのか」との質問に対し、「農業所得の向上を目指すだけではなく、県全体のイメージアップにつながるような情報発信を考えなければならぬと考えている」との見解が示された。

このほか、「鳥獣害対策」等の質問があり、対応等が示された。

土木警察常任委員会

○土木部関係

中部縦貫自動車道における追い越し車線の設置について論及があり、「永平寺大野道路が開通し、交通量が増えてきているが、片道一車線で追い越し車線がない。低速車がいた場合の交通渋滞の緩和や事故防止のため、一時待避場所等の設置が必要ではないか」との指摘に対し、「大野油坂道路は完成2車線であるが、国からは、追い越し車線の整備を2か所で計画している」と聞いている。計画どおり設置されるよう、国と協議していく。また、永平寺大野道路は暫定2車線のため、すでに4車線の用地を確保していることから、これをどう活用していくか、国と検討、協議をしていく」との見解が示された。

このほか、「中部縦貫自動車道大野油坂道路の部分開通」等の質問があり、対応等が示された。

○公安委員会関係

ドライブレコーダーの映像をもとにしたあおり運転の取り締まりについて論及があり、「道路交通法における車間距離保持義務違反等での県内での取り締まりは、昨年3件と極めて少ない。ドライブレコーダーの映像をもとに通報があった場合の対処はできない



暴力追放福井県民福井大会

のか」との指摘に対し、「映像をもとにしたあおり運転の取り締まりは、警察官の現認もなく、またデータが加工される可能性があるなど不確実な面もあるため、原則、現場での取り締まりとしている。県警察では、「危険運転ストップダイヤル」を設置しており、暴走行為などの情報の通報があれば、それに対処することになる」との見解が示された。これに対し、委員からは、「その窓口の周知徹底を図ってほしい。さらに、あおり運転に遭ったことがあるかなどの実態を調査し、現状を把握した上で、以上の対応が必要なのか、それとも現行の対応で十分なのか検討をしてほしい」との要望が述べられた。このほか、「暴力団事務所の使用差止の仮処分決定」等の質問があり、対応等が示された。

予算決算特別委員会

○新たな恐竜博物館

執行が凍結されている「第2恐竜博物館整備検討事業」について論及があり、この調査が、①県立大学の恐竜学関連大学院設置の意義、課題、連携の関係を示すこと、②現在の恐竜博物館と第2恐竜博物館の役割とジオパークの位置づけ、③2館がもたらす地域振興と経済波及効果、そのためのグランドデザインと推進に向けた課題、④将来的に費用対効果に大きな期待が見込めるか、の4項目を対象とする調査とすることを確認したい、とただしたのに対し、「今後、石川や富山に対抗していくためにも、積極的な投資により地域の活性化に結び付けていく必要がある。新しい恐竜博物館は核になり得ると考えており、十分検討していきたい」との見解が示された。

これに対し、建設ありきの調査であったは困る、調査結果を受けて改めて審議したい、との意見が述べられた。

また、新たな恐竜博物館が、将来にわたって福井県の財産として活用できるものかを判断できる材料が現時点では揃っていないため、①第2恐竜博物

館の必要性と観光施設なのか学術施設

なのか明確にして方向性を定めること、

②現在の博物館のこれまでの地域経済

への効果を総括し、運営方法を根本的に

に見直すこと、③立地場所は、複数の

場所・施設規模を想定して、客観的かつ

公正な検証のもと、県全体の効果を

より良く生み出す場所を選定すること、

④あくまでも博物館の必要性の有無を

検証するための調査であり、建設あり

きではなく、ゼロベースで検討すること、

の4点を前提にしっかりと調査する

ことが必要である、とただしたのに対し、

「県としては整備に向けた調査と

したいが、ゼロベースで検討し、整備

の必要性や内容、運営方法等については、

調査結果に基づき議会と協議させて

いただく」との見解が示された。

このような議論を経て、委員より理

事会の開催請求があり、理事会で協議

の結果、「第三百九十五回定例会の当

委員会が付した附帯決議の取扱いにつ

いては、新たな恐竜博物館の建設を前

提とせず、議論をさらに深めることを

目的に、具体的な議論の材料を得るた

めの調査の費用として執行を認める」

こととし、再開後の委員会で採決した

結果、出席委員全員の賛成により、予

算の執行を認めることが了承された。

○教育行政

池田中学校生徒自死問題について論

及があり、二度と起こさないとこの

は言うまでもないが、改めて現状認識

と、教員の資質の把握、指導について

どうか、とただしたのに対し、「各学

校では、校長を中心に、学校全体で情

報を共有してもらいたいと思っており、

一人ひとりについていねいな指導を行って

いくことこそ再発防止につながると考

える」との見解が示された。

また、教員の多忙解消のため、現場

が求める教員業務補助の学校運営支援

員の配置を柔軟に行うべきであるとの

意見が述べられた。

○福井県共生社会条例(仮称)

共生社会条例を制定することで、10

年後にどのような社会にしようと考え

ているのか、とただしたのに対し、

「すべての県民が、障害の有無にかか

わらず、様々な困難を分け隔てなく共

有すること、人生を生き抜く社会を

目指すことが大事だと考える」との見

解が示された。

また、共生社会条例のベースは心の

バリアフリーであり、児童・生徒が10

年後、15年後に共生社会で活躍できる

人材となるように、小・中・高校と

特別支援学校の児童・生徒の交流や共

同学習をさらに発展させる必要がある

と考えるがどうか、とただしたのに対

し、「小・中学校の時代から交流を行

うことは重要だと思っており、今後も

さらに、すべての学校で交流や共同学

習を拡大する」との見解が示された。

学校間交流



○その他

このほか、琵琶湖若狭湾快速鉄道整備に係る基金の活用策、神戸製鋼のデータ改ざん問題の県内発電所への影響、動物愛護、「一乗谷朝倉氏遺跡博物館」建設のあり方、「いちほまれ」のブランド戦略、森林環境税の活用策、台風21号による被害と対応など広範多岐にわたり、それぞれ理事者の見解と対応をただした。

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

**台風21号による
若狭ふぐ養殖の被害**
中川 平一 議員
(県会自民党)



問 台風21号により、本県の漁獲量の半分を水揚げする定置網漁の魚網や若狭ふぐを養殖している生けすも損壊するなど、水産関連の被害額は17億円を超えると言われている。損壊した生けすなどの再整備を対象にした支援制度を設けてほしいが、所見を伺う。

答 若狭ふぐ養殖などにおける台風被害については、11月末に漁業者の代表や県漁業協同組合連合会長等と面談し、現場の状況を聞いている。県では、緊急支援として利子補給制度により対応しているところである。地元市町からは、必要な負担を行うため、県が早期にこうした問題に対応するよう求められており、被害の全体を把握した後に、今後の災害に備えることができるような、波浪、潮の流れに強い生けすや定置網の整備について、必要な支援策を検討していく。

その他の質問事項
○快速鉄道建設基金、人手不足対策

森林の環境整備
関 孝治 議員
(県会自民党)



問 国は森林環境税の創設の方針を固めた。本県では、平成19年から独自に森林環境税を設けて森林の環境整備に取り組んでいる。今回の国の新たな税の創設により、これまでの取組に加えて、人材育成や林業の振興に取り組んでほしいと考える。あわせて、山の裾に整備されている急傾斜地が年月が経ち荒廃している。美観の観点からも再整備が必要と考える。このことについても、新たな税で対応できるように要望する。

答 福井型森林環境税では、間伐を中心に災害に強い森づくりや県産材の管理、利用拡大など、本県に合った施策を進めている。これらについては、今後も継続して進めていく。

その他の質問事項
○池田中学校問題、恐竜博物館

**危険運転ストップダイヤル
への通報状況**
田村 康夫 議員
(県会自民党)



問 師走に入り、事件・事故が多発する中で、年間を通じて飲酒運転がなくならない現状は非常に残念である。これらの取り締まりは現行犯で検挙しなければならぬため、身近な県民からの情報提供を大切にすべきだと考えるが、県警察が設置する「危険運転ストップダイヤル」への一般の方々からの通報の状況を伺う。

答 飲酒運転等の危険な運転については、目撃した方からの通報により、警察が取り締まることで、危険な運転者を道路交通から早期に排除することができるため、大変重要と考える。県警察では、24時間体制の専用ダイヤルを設置し、電話による通報を受け付けている。受理件数は、昨年は24件、今年に入ってからは30件であった。このような通報制度があることを、今後も広く周知を図っていく。

その他の質問事項
○動物愛護、土木交通行政 等

**北陸新幹線敦賀・
大阪間の早期開業**
西本 正俊 議員
(県会自民党)



問 北陸新幹線の敦賀・大阪間の早期開業について、知事は「財源論は机上でもできる。敦賀開業も3年前倒しできた。関西とも連携し、一気につなげるといふ作戦が重要だ」と述べているが、具体的にどのような作戦を考えているのか、その戦略や戦術を実施するうえで必要となるものは何か、伺う。

答 政治的にも経済的にも関西が大きな力を持っているのは事実である。先日は関西、北陸の商工会議所による勉強会において、関西経済界から主体的に運動を展開する必要性などを本県から強く訴えたところであり、今後もこのような活動を継続しながら、関西自らが取り組んでもらえるような方向性も含めて、政府・与党への働きかけを進めていきたい。

その他の質問事項
○共生社会条例（仮称）制定後の社会の姿、使用済燃料の貯蔵方針 等

第2恐竜博物館

基本構想

野田 富久 委員
(民進・みらい)



問

第2恐竜博物館構想において最も大事なことは地域の活性化である。現在の恐竜博物館が地域にもたらした効果については、観光消費額等、種々のデータがあるが、本当に経済効果はあったのか、勝山市あるいは奥越地域の活性化があったのか、嶺北全体としてどのような効果があったのか、じっくり検証しなければならぬ。その上で、さらに90億円も費用をかけるのであれば、福井県の活性化につながる可能性をきちんと調査するべきであるが、所見を伺う。

経済効果を示すデータの一つである観光消費額についても、県内に滞在している間の消費額、恐竜博物館での消費額、また、勝山での売り上げの合算額などいろいろあるため、新たな恐竜博物館の効果については、今後深く調べていきたい。

答

県内には滞在している間の消費額、恐竜博物館での消費額、また、勝山での売り上げの合算額などいろいろあるため、新たな恐竜博物館の効果については、今後深く調べていきたい。

その他の質問事項

○原発関連の諸課題 等

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

香港における

パイロットショップの開設

仲倉 典克 議員
(県会自民党)



問

人口減少社会に入り、国内の市場が徐々に小さくなる中、各県や地域は海外に活路を求め、そこでも競争する時代となっている。中でも、香港は、中国大陸の入り口であり、東南アジア全体のショーウィンドー的な位置づけにある。そこで、香港にパイロットショップを開設し、福井県のすばらしさを現地に運び、福井県の認知度の向上を図り、そこから中国大陸、アジア全体に波及させていくべきであると思うが、所見を伺う。

答

県は、昨年、ことしと香港で福井の食文化提案会、商談会を開催した。まずは現地百貨店での物産展や国際食品見本市への出展等を通じて、現地の小売店等に県産品の常設販売を働きかけるなどの形で認知度の向上や販路拡大を進めていきたい。

その他の質問事項

○災害復旧、入札制度の改正、福井県の教育、恐竜博物館 等

常任委員会・特別委員会の視察活動

○総務教育常任委員会

実施日 10月2日(月)～3日(火)

視察先 高松丸亀町商店街振興組合、

高松琴平電気鉄道株式会社、

ベネッセアートサイト直島

調査の概要

高松丸亀町商店街振興組合では、「高松丸亀町商店街再開発事業」に関して、その成功の要因となった様々な取り組みの成果や課題などについて説明を受けた後、人口減少社会における新しいまちづくり等について質疑応答を行った。その後、商店街の特徴について説明を受けながら、視察を行った。高松琴平電気鉄道株式会社では、会社の概況や、ICカードの活用、行政や地域との連携について説明を受けた後、地域の活性化やまちづくりにおける地域鉄道のあり方等について質疑応答を行った。

ベネッセアートサイト直島は、国際的にも文化拠点としての知名度が高く、



ベネッセアートサイト直島

現代アートによる地方創生の好事例として注目されている。まず公益財団法人福武財団から、直島におけるさまざまな取り組みについて説明を受けた後、芸術と文化を活かしたまちづくり、地域住民と企業が一体となった地方創生への取り組み等について質疑応答を行った。その後、空き家を活かした取り組みである家プロジェクト等の視察を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、本県における地方創生に向けた施策に関する審査の充実に取り組んでいく。

○厚生常任委員会

○原子力・エネルギー対策特別委員会
(合同実施)

実施日 8月7日(月)

視察先 高速増殖原型炉「もんじゅ」、
美浜原子力緊急事態支援センター
調査の概要

高速増殖原型炉「もんじゅ」では、燃料交換模型等の視察を行い、「もんじゅ」の現況についての説明を受けた。その後、廃炉の実施体制、使用済み燃料の再処理、県外搬出等について、質疑応答、意見交換を行った。

美浜原子力緊急事態支援センターでは、センターの概要や活動状況等についての説明を受け、資機材の整備状況



美浜原子力緊急事態支援センター

操作訓練の実施状況等について質疑応答を行った。その後、小型ロボットや無線ヘリコプター等の視察を行った。

両委員会としては、視察結果を踏まえ、「もんじゅ」の廃止措置、エネルギー基本計画、原子力防災等に関する施策等について、審査の充実に取り組んでいく。

○厚生常任委員会

実施日 10月31日(火)～11月1日(水)

視察先 順天堂大学医学部附属静岡病院、静岡県立静岡がんセンター、静岡県東部危機管理局
調査の概要

順天堂大学医学部附属静岡病院では、ドクターヘリコプターの運航状況等について説明を受けた後、運航経費、人員体制等について質疑応答を行った。その後、ヘリポートの視察を行った。

静岡県立静岡がんセンターでは、先進的ながん治療法等について説明を受けた後、病院の経営状況、医師確保等について質疑応答を行った。その後、静岡県医療健康産業研究開発センターの視察を行った。

静岡県東部危機管理局では、危機管理体制の強化に向けた具体的な取り組みについて説明を受けた後、津波対策や防災教育等について質疑応答を行った。

た。また、静岡県災害対策本部東部方面本部の視察を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、ドクターヘリコプターの整備、がん対策の推進、県・市町の防災力向上や防災啓発の推進等に関する審査の充実に取り組んでいく。



静岡県東部危機管理局

○産業常任委員会

実施日 8月7日(月)～8日(火)

視察先 鳥取県日南町、株式会社オロチ、岡山理科大学生命動物教育センター
調査の概要

鳥取県日南町では、町における森林資源の活用について説明を受けた。また、株式会社オロチでは、LVL(単板積層材)の製造について説明を受

けた後、LVLの需要や利点、森林組合の経営状況、林業成長産業化地域創出モデル事業等について質疑応答を行った。その後、LVL製造工場の視察を行った。

岡山理科大学生命動物教育センターでは、好適環境水を用いた養殖についての説明を受け、実際の研究における課題、かかる経費、養殖に適する魚種などについて質疑応答を行った。また、好適環境水を用いてウナギ、マグロなどが養殖されている実験水槽の視察を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、森林資源の活用、水産資源の安定供給等に関する施策の審査の充実に取り組んでいく。



株式会社オロチ LVL製造工場

○産業常任委員会

実施日 8月21日(月)

視察先 栽培漁業センターほか2施設

園芸研究センター

調査の概要

栽培漁業センターでは、昨年度に策定された水産学術産業拠点整備構想に基づき、協議が進められている共同研究やプロジェクトの内容、組織の運営体制などについて説明を受けた後、県の漁獲量の現状、担い手確保に向けたセンターの役割等について質疑応答を行った。その後、関係する3施設の視察を行った。

園芸研究センターでは、県の園芸方針、平成30年以降の重点推進事項及び園芸研究センターにおける主な研究に



栽培漁業センター

についての説明を受け、農業人材の確保、大規模園芸施設の整備状況等について質疑応答を行った。その後、圃場で行われている研究内容の視察を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、

本県水産業の活性化、園芸振興等に関する施策の審査の充実に取り組んでいく。

○土木警察常任委員会

実施日 10月31日(火)

視察先 機動捜査隊、足羽川、

永平寺川、(仮称)新九頭竜橋

調査の概要

機動捜査隊では、初動捜査を行う機動捜査隊の業務内容や勤務体制、檢舉事例等について説明を受けた後、各警察署や鑑識部門、隣接都道府県警察との連携等について質疑応答を行った。その後、車搭載品等の視察を行った。

福井土木事務所では、美しいかわ

づくり事業の概要等について説明を受けた後、伐木時における他団体との調整等について質疑応答を行った。さらに、(仮称)新九頭竜橋の整備状況の説明を受けた後、資材高騰による工事費の影響等について質疑応答を行った。その後、足羽川、永平寺川、(仮称)新九頭竜橋の視察を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、

檢舉率向上や社会インフラの整備等に関する施策の審査の充実に取り組んでいく。



(仮称)新九頭竜橋

○人口問題対策特別委員会

実施日 11月29日(水)

視察先 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

と創生本部事務局

調査の概要

国の地方創生、人口減少対策の取り組みについて調査を行った。

冒頭、山本文雄委員長より本県の人口の現状や将来見通し、人口減少に伴う課題などについて説明し、続いて、創生本部事務局担当官より地方創生の背景、地方創生の枠組、総合戦略2017改訂版の基本的方向、主要な施策メニュー、地方への支援、平成30年度

予算要求の概要等について説明を受けた。説明が終了した後、質疑、意見交換を行った。

委員からは、「若者の県外流出に歯止めをかけるために地方大学の振興が重要である」、「企業の地方移転を促進しないと地方創生はできない」、「子供を産んだら何千万円かの金を出さくらい思い切った政策が必要」、「国の骨格を変えるくらい大胆な仕組みづくりを考えてもらいたい」、などの意見、要望等が述べられ、国の担当官からそれぞれ対応や見解が示された。委員会としては、調査結果を踏まえ、新たな人口増加対策の提案等に向けて取り組んでいく。



まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査

平成29年12月定例会 議案等議決結果

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

◆ 議 案

議案番号	件 名	議決結果
第56号議案	平成28年度福井県歳入歳出決算の認定について	原案認定
第57号議案	平成28年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について	原案認定
第61号議案	平成29年度福井県一般会計補正予算（第3号）	原案可決
第62号議案	平成29年度福井県下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第63号議案	平成29年度福井県病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第64号議案	平成29年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第65号議案	平成29年度福井県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第66号議案	平成29年度福井県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第67号議案	平成29年度福井県臨海下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第68号議案	福井県手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第69号議案	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
第70号議案	福井県職員等の退職手当に関する条例等の一部改正について	原案可決
第71号議案	福井県職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
第72号議案	福井県国民健康保険条例の制定について	原案可決
第73号議案	福井県病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
第74号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第75号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第76号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第77号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第78号議案	平成30年度当せん金付証券の発売について	原案可決
第79号議案	専決処分につき承認を求めることについて（平成29年度福井県一般会計補正予算（第2号））	原案可決

◆ 意見書

議案番号	件 名	議決結果
発議第36号	福井県の教育行政の根本的見直しを求める意見書	原案可決

◆ 請願・陳情

受理番号	件 名	議決結果
請願第21号	英語の専門スタッフの配置拡充に関する請願	不採択
請願第22号	養護教諭、カウンセラー等と、通級指導担当教員の増員に関する請願	不採択
請願第23号	放課後や休暇中の子供の居場所に対する支援の充実に関する請願	不採択
請願第24号	日本政府に核兵器禁止条約への賛同と批准を求める意見書提出に関する請願	不採択
請願第25号	政府に「米の再生産可能な米価下支え制度」の創設を求める意見書提出に関する請願	不採択
請願第26号	政府に主要農作物種子法廃止に伴う対策を求める意見書提出に関する請願	不採択

発行日：平成30年2月2日
 発 行：福井県議会広報会議
 問い合わせ先

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県議会事務局総務課

tel 0776-20-0605 fax 0776-20-0674

[福井県議会](#)

[検索](#)

HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>